

郡市医師会だより

豊後大野市医師会だより

豊後大野市医師会

宇野 暢 晃

宇野医院の待合室の片隅に、「多くの人に見てもらいたいの、医院に飾ってもらえませんか」と置いていかれたものがあります。犬飼で出土した縄文土器や弥生式土器、矢尻、石錘などです。

犬飼には、縄文時代や弥生時代に人が住んでいたと言われる遺跡（鳥穴遺跡・釣戸遺跡など）が多くあります。遺跡からは、土器や石器、石錘や土錘なども見つかり、その一部ですが、医院に飾って患者さんなどに見てもらっています。ただ、多くの遺跡が、田んぼや畑などから出土する為、調査もせずに開拓することも少なからずあり、あまり調査されていないものもあるそうです。田んぼや畑から遺跡が見つかり、作物が作れず困ってしまうためだそうです。そんなことを、患者さんと話していると、たまに驚かされる話を聞くことができます。

中川公の時代より少し昔になりますが、大友宗麟の時代の時のことです。豊臣秀吉による九州平定の最中（1587年）大友軍・長宗我部連合軍と君島津軍が合戦した戸次川の戦いがありました。その頃の戸次周辺の山々には、鶴賀城や天面山城などがあり、犬飼にも、三ノ岳城や栗ヶ畑城などがありました。その中の栗ヶ畑城は、島津軍が攻め込んできたときに落城しましたが、今でも城跡は残っています。栗ヶ畑の城主や家来たちは、その後もその場所で住み続け、現在でも住んでいる所があります。約400年間、家が途絶えることなく家系が続いていることが、現在過疎化と言われている時代にとって凄いことだと感心します。また、栗ヶ畑の地区は、大友宗麟のキリスト教布教の為なのか、隠れキリシタンだったそうです。今でも、隠れキリシタンのお墓などが残されています。調べてみると、大分の色々なところに隠れキリシタンの痕跡をみることができるそうです。隠れキリシタンなんて、長崎とか島原とか思っていました、大分や犬飼にもいて、驚かされました。

犬飼という名前について少しお話してみます。犬飼という地名になった時期は、はっきりとした時期は不明ですが、17世紀半ば頃の文献では、犬飼という名はなかったとのこと。22代大友宗麟が豊後の国を支配していたその頃は、犬飼地区は、下津尾と呼ばれていたそうです。23代大友義統の時に豊臣秀吉の朝鮮出兵（1593年）がありました。その時の小西行長を見捨てて退却したとの罪にて、豊後の国は没収され、8つの国に分けられました。杵築藩、日出藩、中津藩、森藩、臼杵藩、佐伯藩、府内藩、岡藩です。肥後藩、延岡藩、岡藩、天領なども今の分県の中に領地を持っていました。下津尾（犬飼）は岡藩にあり、1594年中川秀成が豊臣秀吉より藩主に命じられています。

郡市医師会だより



准看護学院について

佐伯市医師会

御手洗 義 信

佐伯市医師会では、懸案であった准看護学院の移転が決まり、補助金などの手続きも完了し、なんとか令和2年度の開校に向けて旧県立高校の校舎を新校舎として改築工事がスタートしました。計画から着工まで時間が掛かりましたが、この間准看護師の問題について、色々考えさせられました。

佐伯准看護学院は昭和39年に佐伯准看護婦養成所として開校、現在の准看護学院と名称が変わりましたが、今年度4月までに計1,432名の准看護師を育てております。卒業生は県南地区の多くの病院、医院を中心に働き、さらに正看護師としてステップアップし師長など管理職となって活躍している卒業生もいます。

しかしながら、准看護学院の学院生の減少は佐伯だけでないと思いますが、深刻な状態となりつつあることも事実です。佐伯准看護学院では卒業生が平成25年度まではなんとか定員30名を確保していましたが、その後減少が続き平成30年には22名まで減少してしまいました。このままでは学院の維持も危惧される事態になりつつあります。この原因として、近年他の職種の求人の増加による准看護師希望者の減少、直接看護師を目指し大学や高専の専門学校を選択する生徒が増加したのが現状だと考えます。このことは、佐伯市などの地域の医療施設や介護施設にとって看護師不足という問題に繋がって来ると考えております。

少子高齢化の進むなか、医療提供を必要とする高齢者の増加にともない看護師不足が差し迫った社会問題となり、ニーズは高い状態が続いております。そうした背景から平成4年には「看護師等の人材確保の促進に関する法律」が施行されました。この中で従来は専門学校や短期大学での養成が主流でしたが、看護科大学や看護学部の創設が相次ぎ平成3年には11校しかなかった看護系大学が平成29年には267校まで増加しています（厚生労働省データ）。看護師数は急増しましたが、平成18年度の診療報酬の改定で「7対1入院基本料」が導入されたため看護師のニーズはさらに高まりました。しかし、多くの看護師は大都市や県中央に集中し、我々地域の病院の看護人員の確保にまでは繋がらなかったのも事実です。

このため、我々地域の病院の対応としては、より積極的な看護師の求人活動を行うこととなります。高校への働きかけ、「看護師は確実に社会貢献につながる職であり、仕事はきついが給与水準は低くはなく、全国どこでも通用する資格である。」というのを売りにしています。しかしながら、平成28年の看護師数は1,210,665人と急増したのに対し、准看護師は347,675人と少しずつ減少傾向が続いています。この傾向はさらに進むと考えられます。准看護師の場合、

中途半端な立場であるのも事実です。実際佐伯市准看護学院の卒業生の40～60%（年によりかなり変動がある）が進学しています。准看護師として就職し、病院に勤務した後、進学して看護師を目指す人もいます。しかし、年齢的な問題や経済的な問題もあり、ハードルは低くはないと考えます。将来的には看護師の一本化も考えられているようですが、医療を支える人材として准看護師の存在は必要と考えております。「働きながら資格が取れる。学費が安い。資格取得までの期間が短い。」など、准看護師を目指す人にとってメリットがあります。看護師不足の実態として、クリニックや介護施設などでは未だ人材が不足し、求人が続いているのも事実です。

看護師も医師と同様専門的な技術・資格が、注目を集めていますが、地域医療や高齢者の医療においては准看護師の力は重要であると考えます。将来、制度として看護師に一本化される可能性は多分にあります。現在働いている准看護師、准看護学院で現在学んでいる学生の皆さん、明日の地域医療のために頑張ってくださいと思っています。



郡市医師会だより



会員親睦コンペ 「北あまべ会」やっています

大分東医師会

井上 徳 司

会員親睦の目的で平成29年より医師会ゴルフコンペを始め、昨年10月に大分東急ゴルフ場で第5回目を行いました。コンペ名の由来ですが当地（大在・坂ノ市・佐賀関）はその昔明治時代には臼杵・津久見と共に北海部郡を形成していました。戦後になり臼杵・津久見は市制に移行、大在・坂ノ市は昭和38年に大分市に合併、最後に佐賀関が平成17年に大分市に編入したことにより北海部郡は消滅しました。しかしながら今でも毎年秋に当地にある亀塚古墳で「海部のまつり」という「あまべ」にちなんだお祭りもあります。当医師会も平成2年に現在の名前になるまで北海部郡医師会でありました。これらのことから当医師会のコンペ名にふさわしいのではと考えました。

写真は私が幹事をした昨年3月の第4回「北あまべ会」のもので開業会員に加え大分医療センターから5名、大分リハビリテーション病院より1名の先生にご参加頂きました。この時は大分医療センター消化器内科の塩月洋子先生が優勝され大変盛り上がり、有意義なコンペになりました。今後も会員親睦の目的で年2回程度続くと良いと思います。



郡市医師会だより



医療介護情報連携ネットワーク (ゆーふーネット)の構築

大分郡市医師会

何 松 啓 志

多くの人が住み慣れた場所で、最期まで穏やかに生きたいと願っている。由布市で2013年10月～12月にかけて、高齢者の意識調査をしたところ、46%の方が自宅での最期を希望された。しかし、実際には病院などで亡くなる人が8割を超えており、大分県での調査では自宅で亡くなる人の割合が8.2%、由布市でも8.1%であった。なぜ自宅で最期を迎える人が少ないのかについて、2017年の厚生労働省調査では、自宅以外で最期まで療養したい理由として、家族の介護などの負担が大きいから、緊急時に家族に迷惑をかけるかもしれないからなど、自分の意向よりも家族等への配慮を優先する理由が多かった。このことは、自宅で最期まで過ごすためには、患者さんのみならず家族の介護負担まで考えた取り組みが必要で、多職種による包括的な支援が必要であることを示している。

由布市では2013年から、要介護状態にある高齢者に限らず、疾病や障がいがあっても、可能な限り住み慣れた地域で生活することができるよう、地域包括ケアの話し合いを進めてきた。2015年から由布地域包括ケア推進協議会を立ち上げ、その中で多職種の連携に対する調査を行った。各職種が考える現在の医療介護連携の問題点として、以下の事があげられた。

＜医師の場合＞①患者さんの状態が変わった場合、もう少し早く連絡してほしい。②入院した後の連絡がなく、いつの間にか有料老人ホームに入っている。③医療情報をすぐに欲しいと言われても忙しい。④ケアプランの内容が不明瞭。

＜ケアマネジャーの場合＞①医師に相談に行きたいが敷居が高い。②医師に相談したいが、こんなことを聞いてもいいのだろうか。

＜サービス事業所の場合＞①ケアマネジャーから来る情報が不十分。②医療のことを聞きたいが、ケアマネジャーを通す必要があり直接聞けない。③急に訪問介護が開始になった場合に情報がなくケアの方法が分からない。

これらの問題点を解決し、円滑に機能する支援体制を確立することを目的として、行政と共に医師、歯科医師、薬剤師、看護師、理学療法士、作業療法士、訪問看護師、社会福祉士、ケアマネジャー、管理栄養士、介護士など多職種が一体となり、毎回およそ30名で地域包括ケアに関して話し合いを続けてきた。

円滑に機能する支援体制を確立するためには、医療介護情報が遅滞なく、患者さんに関わるスタッフ全員に伝わる事が不可欠で、ICTの利用が必要である。その調査の中で、コストや利便性など既存のソフトでは運用が困難である、との結論になり、由布市として独自のICT構築を目指す方針となった。2017年8月10日、地域医療介護総合確保基金の内示をうけ、9月29日業者を

選定。その後仮環境での運用を続け、2018年3月16日から数施設で本稼働を開始し、その後2度のシステム改修を行った。システムの改修は今後も適宜行っていく予定だが、低コストで使い勝手の良いシステムを構築できたのではないかと考えている。その後、由布市での操作説明会・利用希望調査を、2018年8月27日挾間地区、11月14日庄内地区、2019年1月28日湯布院地区で行った。現在順次事業所の登録を行っており、2019年10月27日現在、68施設が登録されている。利用患者さんの登録も、同意された方から順次行っている。

また同時に、担当者会議の際に使用する医療介護連携票や病状の要点が把握できるケアカンファレンスシートを作成し、ゆーふーネットの中に組み込んだ。これにより面倒な紙媒体資料の持ち回りがなくなり、短期間で医療介護連携票を作成することができ、ケアカンファレンス時の要点整理も簡潔に行うことが可能となった。

当院（何松内科循環器科）での現在の活用状況は、介護度が要支援以上の177名中、35名を登録したところである。1日平均2～3名の状況報告や相談があるが、代表画面には新規連絡のものだけが表示されるようになっており、一人一人全患者さんのページを開く必要はない。朝1回チェックを行い、緊急の場合は、医師・ケアマネジャー等のスタッフ間で、メール送信の旨を連絡し合っている。

ゆーふーネットを利用することにより、前述した医師の感じる問題点が解消するかについては、前述の4つの問題点のうち、①「状態変化時の早めの連絡」や、②「入院した患者さんのその後の転院の連絡」は、登録した利用患者さんに関しては、既に可能となっている。また、③「忙しい時間帯のケアマネジャーの訪問」については、予め医療情報を共有することにより情報収集の訪問回数が少なくなると思われる。医師以外の職種に関しても問題点のうちかなりの部分が、このシステムを利用することにより解消すると考えられる。

今後ゆーふーネットを普及させることにより、各職種間の垣根が低くなり、より良い医療介護連携システムが構築できるように、努力していかなければならないと考えている。



＜地域連携推進班会議の様子＞

郡市医師会だより

大分県医学会



速見郡杵築市医師会

佐藤素生

10月27日に今年の大分県医学会が当医師会の担当でHotel & Resorts BEPPUWANにおいて開催されました。休日にもかかわらず100名を超える多くの方々に参加していただき、この度の医学会で貴重な体験をさせて頂くことが出来、会員一同御礼を申し上げます。26日には前夜祭を開催し、当医師会会員にとりまして、県医師会の方々や他の郡市医師会長の先生方とお近づきになる機会をもたせていただきました。

昨年より医学会開催の準備を進めてまいりましたが戸惑うことの連続でした。まず、前回当医師会が担当したのは40年近く前のことで、覚えている人や経験者がほとんどおらず、何時、何処で、何を、どのようにしたらいいのかが分からず、分かっていたのは誰がやらなければいけないかということのみでした。各医師会の過去の大分県医学会のパンフレット等を参考にさせていただきました。時期と場所の決定ですが、当初一年以上先のことであるのに会場が取れないのに驚きました。ラグビーのワールドカップのためで、結局、大分でのラグビーが終わる翌週の日程となりました。

次に内容ですが、文化講演は十数名の候補の中から、当医師会の山田先生や鈴木会長の知り合いである、木下崇俊氏にお願いすることとなりました。木下氏は日出藩木下家19代当主であり地元では日出のお殿様と呼ばれております。「九州に残った豊臣一族」と題し豊臣家の裏話を披露くださいましたが、当時は徳川家が目を光らせており、一子相伝の口承でしか残せなかった歴史も多くあるようです。また、同氏は現在の上皇さまと学習院幼稚園から大学までのご学友であり上皇さま、あるいは上皇后さまとのお話を多く聞かせていただくことができました。本年、上皇さまとおなりになったので話すことのできるようになったこともあったようです。

学術講演は認知症に的を絞りました。認知症は、長寿社会では確実に増加しており、2025年には65歳以上の5人に1人がなるとも言われています。せっかく長生きできるようになったのに認知症になってはと思われる先生も多いと思います。日々の診療あるいは将来の我々自身の問題として降りかかってくるかもしれないこの難問に対処していくヒントになればと思い、内科および精神科の領域でそれぞれ最先端に行く先生に講演をお願いいたしました。「認知症の人と家族に今できること一知っておきたい診断と治療の勘所ー」と題して地元出身の内科医で認知症専門の大分大学総合診療・総合内科学講座診療教授の吉岩あおい先生と、「認知症診療で私が大切にしていること」と題して東京慈恵会医科大学の主任教授である繁田雅弘先生に講演をしていただきました。質疑応答も盛んに行われ活気のある講演会とならせていただくことができました。これも多くの参加者があればこそと、感謝させていただきます。

本学会を開催するにおきまして、大分県医師会の皆さま並びに各医師会の皆さまのご支援を承りましたこと御礼申し上げます。また、当医師会は小さな医師会であり、事務員が一人のみでございす。末筆ではございますが本学会準備に数多くのことを担ってきた当医師会事務の植田さんの存在があったことを一言述べさせていただきます。

郡市医師会だより



国東市医師会の現況

国東市医師会
帯刀 真也

国東市医師会は国東市と姫島村からなります（合併前の東国東郡）。国東市は人口27,790人で高齢化率は40%を超えており、最近10年間で2割弱の人口が減少しています。姫島村は人口2,000人です。現在、A会員17名、B会員18名、老会員1名の36名です。病院が3施設、有床診療所が6施設、無床診療所が10施設あります。最近は会員の高齢化が進んでいますが、私の開業時（平成22年）は44名でしたので、会員数も減少してきています。

また、国東市の基幹病院である市民病院の医師不足も解消されずにいます。

活動としては学術講演会、拡大講演会の定期開催や、休日当番医（国東市南北から各1施設）などの地域医療の推進、保健・介護・福祉への協力を行っています。大分空港航空機事故対処訓練への参加も行っています。最近ではICTの利用を進めているところです。

これからもしっかり協力、連携しながら、国東市の医療を支え守っていききたいと思います。



郡市医師会だより



雑感

豊後高田市医師会

安部 思

米寿会員に「郡市医師会だより」を依頼され困惑しています。

豊後高田市は、瀬戸内海に丸く突き出した国東半島の付け根を中心とした位置にあります。人口22,660人、高齢化率38%、会員数は37名でA会員が15名、B会員が22名。病院3、診療所12、特養2、老健3のこじんまりした協調性のある医師会です。会長の野中良仁先生が長期に奮闘されています。このたび前豊後高田市医師会長の瀧上 茂先生が旭日双光章を受章されました。市内の高田中央病院は診療科を拡大し、小児科も完備しました。宇佐高田医師会病院、同検査センターは高レベルの体制が続いています。学術講演会も毎月1～2回開催され、宇佐市・豊後高田市医師会の共催で行われ、6月は豊後高田市医師会が当番でした。

これから大雨の季節に入ります。平穏な地域ですが、小生小学校三年生の時、市内を流れる桂川氾濫の大水害があり、ロープをつたって高台に避難した記憶があります。この時旧高田町全戸数の半数が浸水家屋となりました。

豊後高田市には文化遺産として国宝富貴寺、真木大堂、断崖の岩に彫り込まれた熊野磨崖仏、田染荘などがあります。いずれも田染地区に集中しています。6月9日の大分合同新聞の東西南北欄でも紹介された新春行事のホーランエンヤ（江戸中期）、若宮八幡秋季大祭（三大裸祭として有名。永保4年）があります。又昭和30年代再現をテーマに、ボンネットバスが走る昭和の町はいかがでしょうか。ミニ映画館もあります。小生は、国指定重要文化財である真木大堂に時々行きます。広い駐車場があり車も止め易い、鐘がつける。直近に見る穏やかな阿弥陀如来座像、不動明王立像、大威徳明王像、徳明王像としては国内最大です。水牛にまたがっています。坂道や急な石段がないので老体には都合が良いです。申し遅れましたが熊野磨崖仏は道程が歩きにくいです。

郡市医師会だより



大分大学医学部医師会の使命と課題

大分大学医学部医師会会長

守山 正胤

大分大学医学部医師会は、大分県の17番目の新しい郡市医師会として昨年10月に設立され、令和元年6月16日開催の大分県医師会代議員会で正式に承認されました。これまで本医師会設立に多大なご支援とご助言をいただきました近藤 稔大分県医師会会長はじめ、大分県医師会の諸先生方に感謝いたします。また、医師会設立に当たり種々の会則、規則の制定から日本医師会への申請まで多くの実務を支えていただきました大分県医師会事務局にも感謝いたします。

さて、平成30年10月10日に第一回総会および理事会において設立を宣言した後、毎月一度理事会を開催して医師会活動を少しずつ進めています。第一回理事会で医学部長の私が初代会長に選出されました（理事会の選挙によって選出しますので役職指定ではありません）。ちなみに理事は医局のトップである教授が就任することになっています。執行部は会長の指名により、副会長には附属病院長の門田教授、監事に泌尿器科の三股教授、皮膚科の波多野教授、会計には総合診療・総合内科の宮崎教授、放射線科の松本准教授（教授不在の講座は准教授が代行）と決まり、他の教授は理事ということになりました。

このように新しい船出をした医学部医師会の最初の課題はまず教授が全員日本医師会に入会することでした。今後大分大学医学部が生き残っていくためには医師会との強い連携が欠かせないことを説いて説得し、臨床系の教授が全員入会を承諾してくれました。また、基礎医学の教授も多くが入会に賛同してくれたことで、入会手続き中も含めて37名が入会することとなりました。また、教授以外の多くの医局員に対しては、まず医学部医師会に入局することを強く勧め、7月10日現在で、261名が入会してくれました。医学部および医学部附属病院に勤務する医師は400名程度いますので、今後は理事（教授）に働きかけて、医局単位でなるべく全員が医学部医師会に入会するように勧めて参ります。なお、これらの医学部医師会員のうちで日本医師会と大分県医師会に入会している者は、現時点では68名にとどまっていますので、今後次のステップとして、医学部医師会員が一人でも多く日本医師会と大分県医師会に入会するように勧めて参ります。

医学部医師会は、今後大分県医師会ならびに各郡市医師会とも強く連携して医師会活動を推進して参りたいと考えています。また、今後も地域中核病院への医師派遣を通じて大分県の地域医療に貢献して参ります。一方、国の政策に関わる課題としては、1) 医師偏在を招いた臨床研修制度改悪の原因である医師法16条の2の改正等を含む新臨床研修制度の抜本的見直し、2) 医学部附属病院の経営を圧迫する消費税補填不足の確実な補償が得られるような制度の整備、3) 今後医学部および附属病院の運営への影響が懸念される「医師の働き方改革」への現実的な対応などが私どもの喫緊の課題です。これらの課題解決に向けて大分県医師会ならびに各郡市医師会のご理解を得て実現に向けて活動して参りたいと存じます。

今後とも諸先生方のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

郡市医師会だより



臼杵市で「妊産婦医療費助成制度」が始まりました

臼杵市医師会

室 康 治

平成31年4月から、臼杵市で妊産婦医療費助成制度が始まりました。大分県内の自治体では初めての導入となります。

妊産婦医療費助成制度は、妊産婦の医療費の保険診療の自己負担分を自治体が公費で助成する制度で、妊産婦が安心して子どもを産み育てる環境づくりの促進を図ることを目的としています。対象者は臼杵市に住民票があるすべての妊産婦で、所得制限はありません。対象期間は、健康母子手帳の交付を受けた月の翌月初日から出産した日の翌月の末日までです。給付対象は、医科および歯科、調剤薬局での医療保険適用のすべての疾病で、給付方式は償還払いです。

同様の制度に、乳幼児に対する乳幼児医療費助成制度があります。この制度は、すでに全国すべての自治体で実施されており、子育て世帯の経済的負担軽減となっています。また、乳幼児の保険診療では乳幼児加算が算定されています。さらに、子ども医療費助成事業があり、臼杵市では小中学生の通院医療費の助成を行っています。ほかにも乳児家庭全戸訪問（こんにちは赤ちゃん訪問）や乳幼児健康診査など子育て支援策は、すでに一定の普及とその効果が得られています。

一方、妊産婦への支援については、出産育児一時金の支給や妊婦健康診査の公費負担、妊娠中の母教育学級、妊産婦家庭訪問などがありますが、まだ十分とはいえません。また、妊婦の保険診療では妊婦加算が平成30年4月に新設されましたが、妊婦への経済的負担が増えるなどの批判を受け、平成31年1月から算定停止となりました。妊産婦医療費助成制度が普及すれば、実質的な妊産婦への負担がないため、スムーズな妊婦加算の導入につながると考えられます。厚生労働省は、令和2年4月からの妊婦加算再開についての検討を始めていますが、同時に妊産婦医療費助成制度の早期の全国的な導入が望まれます。さらに、出産後の母子に対して、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援することを目的とした産後ケア事業が、今後本格的に実施されれば、産婦への支援がさらに充実されます。

臼杵市の年間出生数は、平成20年度が296人、平成25年度が239人、平成30年度が180人と急激に減少しています。今回、臼杵市で妊産婦医療費助成制度が導入されたことにより妊産婦の経済的負担が軽減されますが、今後も妊産婦への支援を充実させ、妊娠・出産・子育ての切れ目のない包括的支援を継続し、だれもが安心して妊娠期を過ごし育児に臨めるような環境づくりを整備する必要があります。そして、そのことが結果として出生数の増加につながることを期待しています。

郡市医師会だより



駆け出し理事雑感

津久見市医師会

姫野 秀一

開業医にとってはその前後に外来が集中し、あまりありがたくないGWも終わった五月中旬、津久見市は蜜柑の甘い香りに包まれています。今、溜まった仕事を終え、遅い夕食を求めて向かいのローソンに足を運ぶ途中、ひんやりとした空気と官能的な香気に癒されてきました。

そのような風光明媚な津久見市も、平成末の人口は17,469人、内70歳以上が5,759人（33%）と少子高齢化を迎えています。

私が所属する津久見市医師会は、開業医12施設、医師会員27名で構成され、傘下に津久見市医師会立津久見中央病院（120床、医師8名、職員数199名）を筆頭に介護老人保健施設つくみかん（入所80人、通所40人）、津久見市医師会市民健康管理センター、津久見市保戸島診療所に、他5つの介護関連施設を合わせて9つの施設をもち、職員総数337人で津久見市の医療を支えています。

私は2004年4月17日に、大分大学医学部第二外科を退職し、故郷のこの地にパラシュート開業いたしました。開業当初は1日平均外来数が一桁の日々が続き大変な思いをしてきましたが、今年で開業15周年を迎え、当時を懐かしく振り返ることができるようになりました。右も左もわからない医師会活動でしたので、数年前は一度固辞いたしましたが、そろそろ何かしらのお役に立たねばと考え、昨年からは医師会の駆け出し理事に選出していただきました。

津久見市は一昨年の9月17日に台風による未曾有の大水害に見舞われました。元々、自然災害の少ないことを郷土の自慢としていた市民にとってこの水害は大きな痛手となりました。そんななかで頂きました大分県医師会会員からの激励と御支援に改めてお礼を申し上げます。現在では市内は平常を取り戻していますが、外来患者さんの中にはいまだに仮住まいであったり、一階は使えず二階で暮らしていたり、家を処分して津久見を出ていかれた方もあり、心を痛めています。また、いまだに河川の浚渫工事を行っているのを見ると、今年も梅雨と台風シーズンがやってくるのがとても心配になります。

さて、津久見市医師会といえば当番医制度をめぐる裁判となりましたが、ようやく和解が成立し安堵しています。理事となったことで初めて裁判の“被告”を体験することができました。私は気弱な外科医でしたので手術日は病院に泊まることが多く（婚姻関係の継続に一役買っています）当直・当番医は苦になりませんし、医師として当然の義務と思っています。しかし今後医師会も高齢化が進み、個々人の考え方の相違や政府が進める働き方改革などにより、当直医や当番医制度は今後いっそう困難な時を迎えることが危惧されます。それを時代の流れと捉えず、医師を志した頃の自分を回顧したいものです。

今後も地域住民のため、医療と趣味の音楽を通じて貢献していきたいと思います。

郡市医師会だより



平成の大合併その後

中津市医師会

水谷 和 毅

昨年5月より中津市医師会の理事になりました水谷です。平成16年に故郷の旧下毛郡山国町に戻り当地での医療に携わっています。当時は下毛郡医師会所属でしたが、平成17年の“平成の大合併”により中津市医師会の会員となりました。旧下毛郡在住の中津市医師会理事は平成23年度を最後に不在となっておりましたが、このたび7年ぶりの旧下毛郡よりの理事就任となりました。今回このような機会をいただきましたので、旧郡部の現状を紹介させていただきたいと思います。

合併前の下毛郡は中津市に近い方より三光村、本耶馬溪町、耶馬溪町、山国町の4町村で構成されていました。このうち三光村を除く3町はすさまじい勢いで人口減少と高齢化が進んでおり、合併当時と比較すると本耶馬溪町：3,897人→2,805人、耶馬溪町：5,443人→3,733人、山国町3,399人→2,289人で、いずれも約30%の人口減少となっています。また3町ともに毎年80～100人前後のペースで人口減少が進んでいます。高齢化率も右肩上がり、本耶馬溪町：32.7%→44.9%、耶馬溪町：34.6%→47.9%、山国町：39.5%→50.7%となっており、私の診療所のある山国町では2人に1人が65歳以上という状況です。当院の外来患者の高齢化率はさらに高く、65歳以上の高齢者が82%で、そのうち80歳以上が53%を占めています。外来患者の高齢化率上昇とともに、認知症、サルコペニア、フレイル、私のストレスも増加しています。

このような状況での診療で、高齢者相手ならではの苦労が少なからずありますが、時間と労力を要するのが、インフォームドコンセント全盛の中で「わたしゃようわかりません」「先生におまかせしますから早く治してください」という丸投げタイプと、「わたしゃあの薬がよく効くのであの薬をください」という自己診断タイプ。まあ、こういう患者さんはどちらの先生のところでも「そういう患者はうちにもいる」のかもしれませんが、その量と質の違いを少しでもご想像いただければ幸いです。

個人的な苦労はさておき、現実的には粗雑な服薬管理や治療内容の理解不足などによる薬の飲み忘れ、多量の残薬所持、ポリファーマシーなどが高齢化と比例して顕著な問題です。或る機会があり6年ほど前に外来患者の残薬の状況をリサーチしたところ、最も多い月で12人の自宅から総額10,589.6円分の残薬が発見されました。

これを（あくまで概算ですが）大分県の高齢者人口に換算すると1か月で600万円、1年に換算すると7,000万円を超える金額になります。また最近、当院より処方している薬を他院より重複処方されているケースが続いたため、お薬手帳の使用状況をリサーチしてみたところ、お薬手帳の所持率は92%と高い一方、受診時に持参し正しく使用できている患者の割合は25%でした。

郡市医師会だより



別府市医師会の歴史

別府市医師会

大澤 直文

別府温泉の歴史は古く、8世紀の初めに編纂された伊予国風土記に既に記載されています。しかしながら日本全国に別府温泉の名が本格的に広まったのは明治から大正にかけてで、「山は富士、海は瀬戸内、湯は別府」というキャッチフレーズや日本初のバスガイドを考案したことで有名な油屋熊八の手腕によるところが大きいと思われます。

別府市医師会は別府温泉の名が広まるまさにその頃産声を上げています。大正7年（1918年）に「月並会」の名として発足し、大正9年から速見郡医師会所属後、大正13年に別府市医師会となっております。発足時の1か月の会費が50銭であったことから、100年の時の経過を感じざるをえません。

昭和30年10月には准看護学校が設立され、設立時の入学者は30数名でしたが昭和40年代には入学者が100名を超えていたようです。昭和63年に大分県医師会立別府高等看護学院を移譲していただき、平成14年に両者は統合され、看護教育も充実したものになりましたが、現在少子化が進み人数確保すら困難となってきた実情もあります。

また、昭和39年に臨床検査センターが開設され、現在に至るまで医師会員の一助を担っております。そして地域福祉では平成7年に訪問看護ステーション、平成12年に居宅介護支援センター、平成14年にヘルパーステーションを立ち上げ、幅広く活動を展開しています。また平成22年には別府市、別府市歯科医師会、別府市薬剤師会と共同運営する別府市保健センター（湯のまちけんこうパーク）が開設され健診、夜間こども診療、日曜当番医などに利用されています。100年を経て発足時より一步一步順を追って前進しています。

昨年度別府市医師会は100周年の記念式典を行い、記念誌も上梓されました。この100年医師会を取り巻く環境も大きく変貌し、今では人口減少社会、高齢化社会への対応、そして別府では特に今まであまり問題とならなかった外国人に対する対応も必要となってきました。故きを大切にしながらもいろいろな事柄の見直しそして挑戦を繰り返し、多種多様な運営をしなければならないのかもしれません。

最後に50周年記念会誌の中で当時の別府市医師会長の岡嶋大弼先生の記念行事式典の挨拶から抜粋させていただいた文章で締めくくりたいと思います。「そもそも、歴史の回顧とは、単なる史実の羅列や、単なるノスタルジアであってはならないと思います。歴史は将来の進路を決定するための反省材料とし、又基盤とすべきものであり、且つ先人の偉大な業績はさらに伸展させると共に、より優秀な後継者養成のための培養土となすべきものであると考えます。」